

### 3. 民間設備投資 設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2010年度(実額)	2009年度	2010年度	2010年度上期	2010年度下期	2010年4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期	2011年1 - 3月期
全産業	35.4兆円	19.7	3.0	1.8	4.0	( 4.2 ) 1.5	( 1.0 ) 4.8	( 0.1 ) 4.8	( 0.8 ) 3.4
製造業	12.5兆円	35.7	9.8	0.6	20.4	( 11.1 ) 10.8	( 5.0 ) 9.6	( 4.4 ) 14.6	( 3.4 ) 25.5
非製造業	23.0兆円	8.6	0.4	3.1	3.2	( 1.1 ) 4.0	( 0.9 ) 2.4	( 2.4 ) 0.1	( 3.1 ) 5.9
大中堅企業	25.4兆円	21.0	1.4	9.5	6.1	( 3.9 )	( 2.9 )	( 5.6 )	( 2.2 )
中小企業	10.1兆円	15.7	16.0	39.3	1.6	( 4.8 )	( 10.6 )	( 12.3 )	( 8.3 )

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。  
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2010年度(実額)	2009年度	2010年度	2010年 10 - 12月	2011年 1 - 3月	4 - 6月	2011年 4月	5月	6月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)		24.2	21.3	( 1.2 ) 23.9	( 2.4 ) 6.6	(p 6.0 ) p 8.9	( 8.0 ) 1.9	( 8.4 ) 16.9	(p 0.7 ) p 8.8
資本財総供給指数 (除く輸送機械)		22.3	17.3	( 0.2 ) 21.3	( 3.5 ) 3.1	(p 8.9 ) p 8.5	( 8.7 ) 1.8	( 15.1 ) 18.2	(p 5.3 ) p 5.8
機械受注(船舶・電力 除く民需)	8.4兆円	20.4	9.1	( 4.3 ) 5.6	( 5.6 ) 8.9		( 3.3 ) 0.2	( 3.0 ) 10.5	
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	5.9兆円	29.6	4.7	( 20.9 ) 13.4	( 12.4 ) 12.2	( 11.1 ) 18.4	( 19.5 ) 33.5	( 22.1 ) 14.8	( 0.9 ) 7.1

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

4 - 6月期見通し  
( 10.4 )

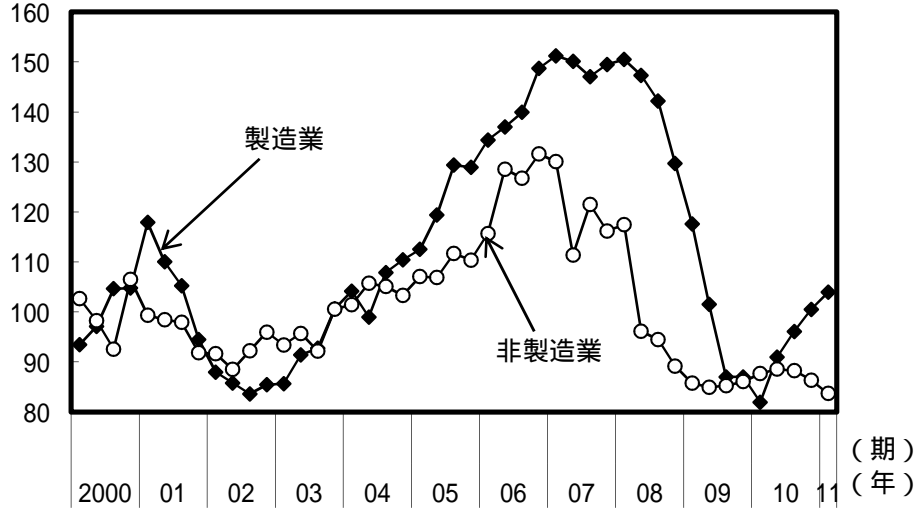
#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日 本 銀 行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内 閣 府 ・ 財 務 省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年 度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
全産業	1.9	0.0	1.9	4.2	2.0	24.9	16.7	6.8	1.9	16.3	5.5	0.4
(除く電力)	( 2.3 )	( 0.6 )	( 2.8 )	( 4.1 )	( 2.0 )	( 25.1 )	( 18.4 )	( 4.6 )	( 1.7 )	( 16.5 )	( 5.0 )	( 1.5 )
製造業	1.1	9.4	3.5	9.2	9.8	4.1	30.8	8.9	3.5	22.7	12.3	5.1
非製造業	2.3	4.9	1.0	1.7	1.6	35.8	6.0	5.5	0.3	9.2	2.3	3.5
(除く電力)	( 3.1 )	( 6.6 )	( 2.3 )	( 1.0 )	( 1.6 )	( 36.1 )	( 6.3 )	( 1.5 )	( 0.3 )	( 8.9 )	( 1.0 )	( 5.7 )
電力	3.0	5.5	5.4	5.1	1.5	0.3	5.1	19.4	5.9	11.9	11.0	14.0
調査時点	2011年6月						2010年6月		2011年7月		2011年5月	
発表時期	2011年7月						2010年8月		2011年8月		2011年6月	
回答社数	10,997		2,367		5,635		2,270		1,477		1,251	

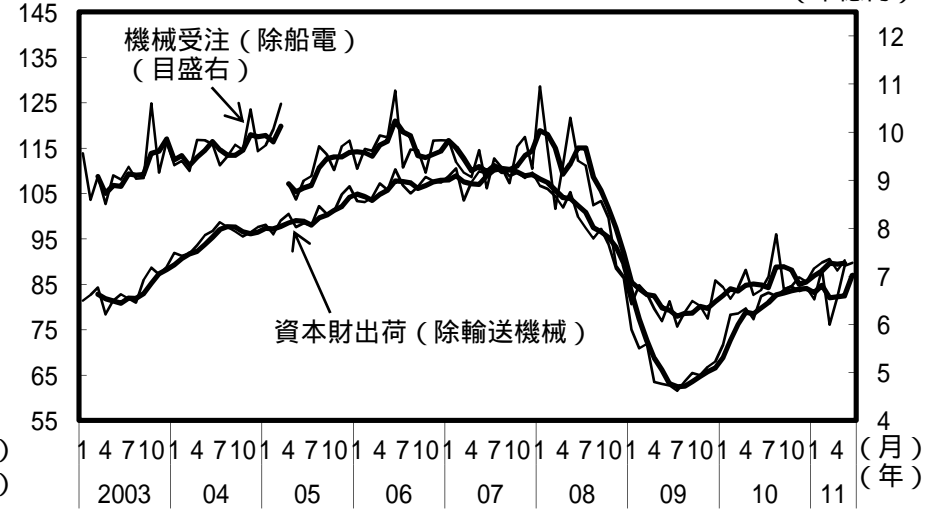
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。  
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。  
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



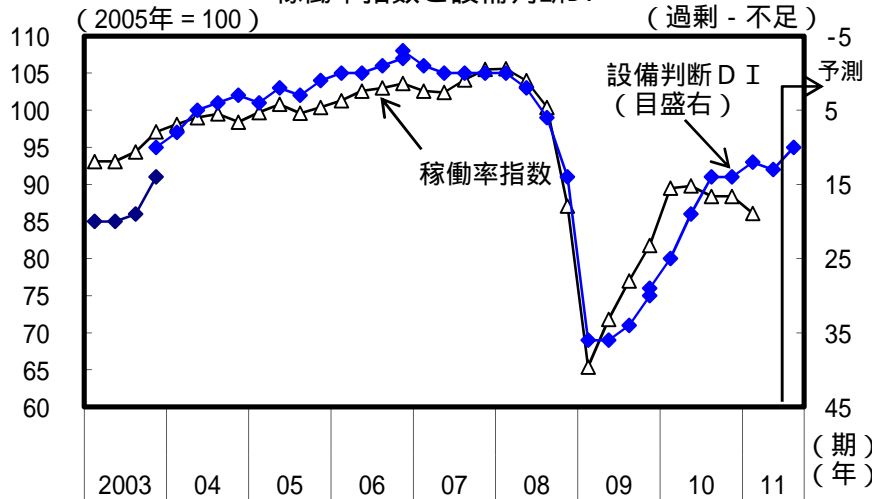
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



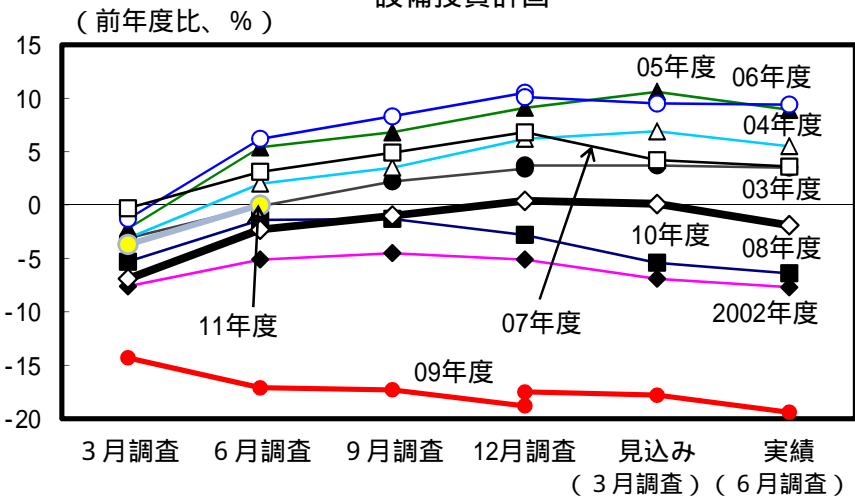
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。  
3. 機械受注の2005年4月以降の数字は携帯電話含まず。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。11年第3四半期は予測。  
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。  
3. 2010年度からリース会計対応ベース。